

現状

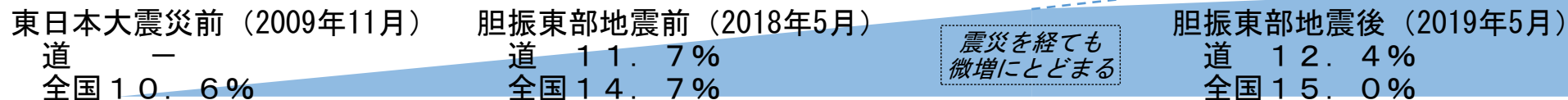
企業が地震等の自然災害や大事故に備えて「事業継続計画（通称BCP）」を策定することは、損害を最小限にとどめ、事業継続や早期復旧を図り、経済活動を維持する上で重要。

道内企業におけるBCPの策定率は12.4%（2019）と全国平均（全国15.0%）と比べても低い状況であり、胆振東部地震の前（2018 道11.7%）に比べても微増にとどまっている。

課題

- 未策定の主な理由
 - ① 策定に必要なスキル・ノウハウが無い（道内43.6%）
 - ② 策定する人員確保ができない（道内35.7%）

策定率の推移



これまでの取組

- ・ セミナー実施による普及啓発
- ・ 融資制度等の整備

現在（R1）の取組

○ 道内中小企業BCP策定促進事業

専門家派遣 ～スキル・ノウハウが不足する中小企業に対し、ハンズオン支援。
北海道版手引き～暴風雪や寒冷など、北海道特有の災害や実例を道内企業に周知。

中小企業強靱化法（BCP関連、R1.7月施行）

○ BCP認定制度

－（策定）民間企業→（認定）国
主な → ・ 防災設備導入に軽減税率
メリット ・ 補助金の優先採択
・ 信用保証枠の拡大 等

○ 事業継続力強化支援計画の認定

－（共同策定）商工会・商工会議所と市町村
→（認定）道
－商工会・商工会議所による、小規模事業者へのBCP策定支援 等

継続して実施